

平成21年度事務事業評価シート (20年度実施事業分)

事業番号		07 01 02	中期総合計画主要施策番号		2-01,2-06		担当課	部・課	商工労働部産業政策課	
事業名		小規模事業経営支援事業				内線		2915		
						E-mail		sansei@pref.nagano.jp		
事業の概要等	事業の目的	・商工会・商工会議所及び各連合会が行う小規模事業者の経営の改善発達を支援する事業に対し補助することにより、地域経済社会の形成に大きな役割を果たしている小規模事業者の振興と安定を図る。								
	事業の必要性	【現状(事業の目的との間にどのようなギャップがあるか)】 ・地域経済社会の形成に大きな役割を果たしている小規模事業者の経営資源の確保が困難になっている。								
		【原因分析(ギャップが発生している原因は何か)】 ・経営資源が高度化、専門化している。 ・大企業との付加価値生産性の格差が拡大している。								
		【課題の特定(事業の実施により解決しようとする課題は何か)】 ・小規模企業者の経営の改善発達を支援する事業を促進し、経営基盤を強化する必要がある。								
	事業内容	・県内の商工会・商工会議所が行う経営改善普及事業(巡回・窓口相談等)の経費に対し補助する。 (補助率:知事が別に定める経費別配分基準によって配分された額の合計額の10/10以内)								
実施期間	S35 ~		根拠法令等	小規模事業経営支援事業費補助金交付要綱						
成果と達成状況	事業の目指す成果		達成度(期待どおり)の判定基準(H20)			達成状況			評価	
	県内の商工会・商工会議所への補助により、小規模事業者への経営改善普及事業(巡回・窓口相談等)を支援する。		商工会・商工会議所において、巡回や窓口における相談・講習会等の開催が前年度程度に実施される。(予定:相談153,000回、講習会等指導2,700回)			相談・講習会等が必要に応じて実施され、小規模事業者の経営改善に効果を上げた。(実績:相談155,952回、講習会等指導2,679回)			a.期待以上 b.期待どおり c.やや下回る d.期待以下	
事業コスト	区 分		単位	19年度	20年度	21年度(当初)	20年度の概要			
	最終予算額 (A)		千円	2,534,397	2,489,640	2,520,713	国庫・県単	県単		
	決 算 額 (B)		千円	2,530,894	2,488,951		実施方法		補助	
	B(H21はA)のうち一般財源		千円	2,530,894	2,488,951	2,520,713	歳出節別	・補助金:2,488,951 (単位:千円)		
	概 算	従事する職員数	人	11.00	11.00	11.00	内訳等			
	人件費	概算人件費 (C)	千円	78,540	78,639	78,639				
概算事業費 (B(H21はA)+C)		千円	2,609,434	2,567,590	2,599,352					
事業実績	内 容		単位	19年度	20年度	21年度(予定)	左記以外の20年度の実績			
	巡回・窓口相談件数		回	152,162	155,952	156,000				
	講習会等による指導件数		回	2,654	2,679	2,700				
事業の課題	区 分		判 定 ・ 説 明							
	事業のニーズの変化		増加	横ばい	減少	判 定 の 説 明	・商工団体の効率的な組織体制づくりを目指し、補助金交付体系の継続的な見直しを実施するため、県の関与を見直す余地が認められる。 ・商工団体の統合・広域連携を促進し、支援体制を整備することにより、効率性を高める余地が認められる。			
	県の関与を見直す余地		余地なし	当面余地なし	余地あり					
	有効性を高める余地		余地なし	当面余地なし	余地あり					
	効率性を高める余地		余地なし	当面余地なし	余地あり					
	課題の総括		・商工団体を通じた高度・専門的な支援サービスや団体の効率的な組織体制づくりを目指すため、小規模企業支援策の改革を進める必要がある。 ・今後も引き続き商工団体の統合・広域連携を促進することにより、効果的な支援体制を目指していく必要がある。							